（4）南　関　東

南関東地域では、景気は<u>一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている</u>。

- **鉱工業生産は<u>弱含んでいる</u>。**
- **個人消費は持ち直しの動きがみられる。**
- **雇用情勢は着実に改善している。**

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回調査からの主要変更点

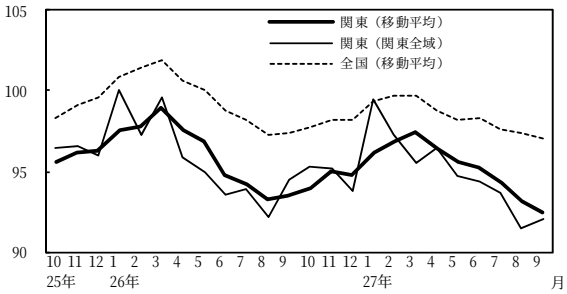
	前回（平成27年8月）	今回（平成27年11月）	
景況判断	緩やかな回復基調	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調	↓
鉱工業生産	おおむね横ばい	弱含み	↓
住宅建設	大幅に増加	増加	↓

1．生産及び企業動向

（1）鉱工業生産は弱含んでいる。（関東全域）

輸送機械は国内向けを中心に減少。電気機械はセパレート型エアコン、非標準変圧器等を中心に減少。情報通信機械はデスクトップ型パソコン等を中心に減少。生産用機械は中国や北米向けのマシニングセンタや、ショベル系掘削機等を中心に減少。

鉱工業生産指数



（備考）1．22年＝100、季節調整値。最新月は速報値。
2．全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

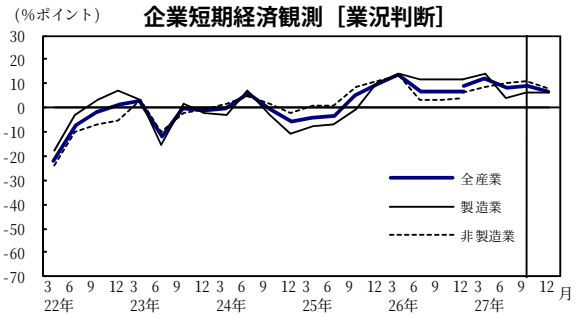
域内主要業種の動向(季節調整値、前期（月）比) (%)

	付加価値ウェイト	生産 4～6月期	7～9月期	7月	8月	9月
輸送機械	18.6	▲7.2	▲3.5	1.4	▲4.2	▲0.6
化学	15.1	▲3.8	-	2.4	▲0.4	-
電気機械	9.3	1.4	▲3.4	▲1.6	▲2.2	4.7
情報通信機械	6.2	8.2	▲15.3	▲14.3	▲3.4	4.2
生産用機械	6.1	1.5	▲12.9	▲2.6	▲3.9	▲16.0
鉱工業	100.0	▲2.3	▲2.9	▲0.7	▲2.3	0.7

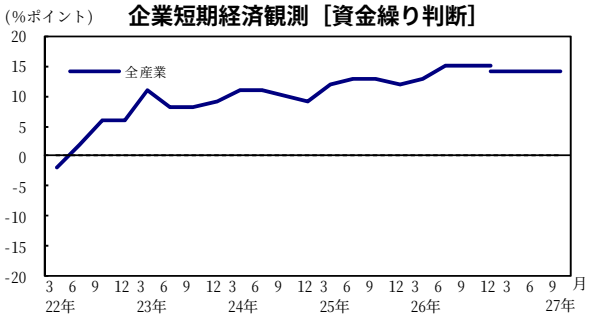
（備考）1．地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2．7～9月期、9月は速報値。化学は速報値では公表されていない。

（2）企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅が、それぞれ横ばいとなっている。

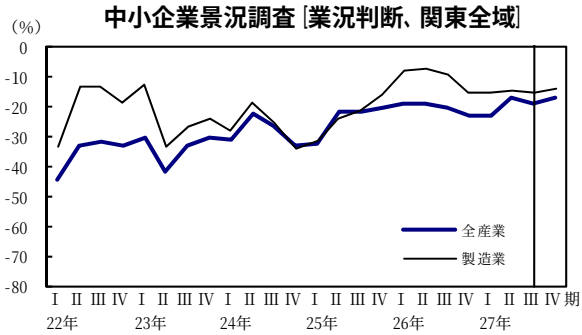
①企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



（備考）「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年12月は予測。
26年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。



（備考）「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。

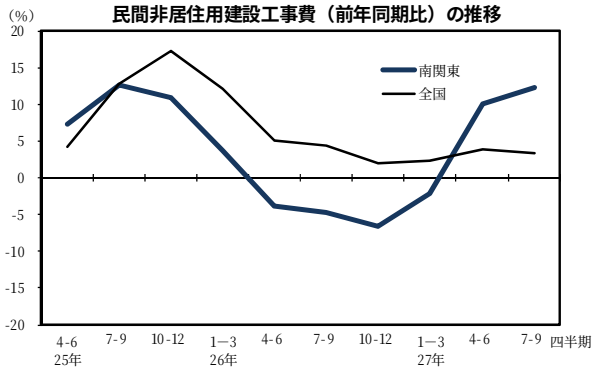


（備考）「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年IV期は見通し。

②景気ウォッチャー調査（10月）［企業動向関連（現状）］

「毎年恒例となっている取引先の新年の顔合わせ会が来年は中止となった。荷主業界の現況の厳しさを感じる（輸送業）」などの回答もみられた。

（3）設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査［設備投資（9月調査）］

（前年度比、%）

	26年度実績	27年度計画
全産業	0.1	15.4（▲0.2）
製造業	5.2	22.7（▲4.3）
非製造業	▲7.5	5.4（ 7.2）

（備考）（ ）は前回（6月）調査比修正率。
日本銀行横浜支店管内。

(4) 南関東

２．需要の動向

（１）個人消費は持ち直しの動きがみられる。

①地域別消費総合指数（ＲＤＥＩ（消費））

７月は前月比1.0%減、８月は同1.6%増、９月は同1.1%増となった。

②百貨店・スーパー販売額

百貨店は、７月は、インバウンド効果等から化粧品等の動きが良かった「その他の商品」や、「身の回り品」等が好調であったことから、前年を上回った。８月は、引き続き化粧品や高額商品等に動きがみられた「その他商品」や、「身の回り品」等が好調であったことから、前年を上回った。９月は、引き続きインバウンド効果を背景に「その他の商品」の動きが良かったこと等から、前年を上回った。

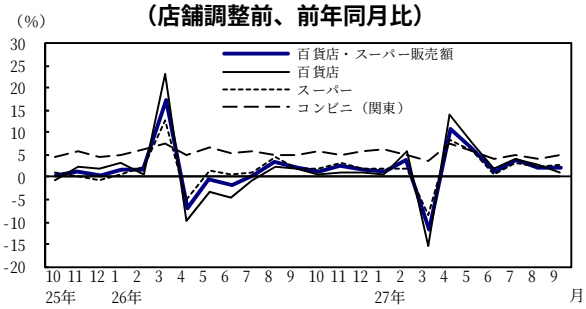
スーパーは、「身の回り品」や「飲食料品」を中心に動きがみられたこと等から、前年を上回った。

③景気ウォッチャー調査（10 月）［家計動向関連（現状）］

南関東地域の家計動向関連ＤＩは、48.4 となり前月より 2.9 ポイント上昇した。

「気温も天気も良く、久しぶりに来客数が２けた増となっており、プレミアム付商品券の効果を少々感じる（衣料品専門店）」など「やや良くなっている」とする回答が増加した。

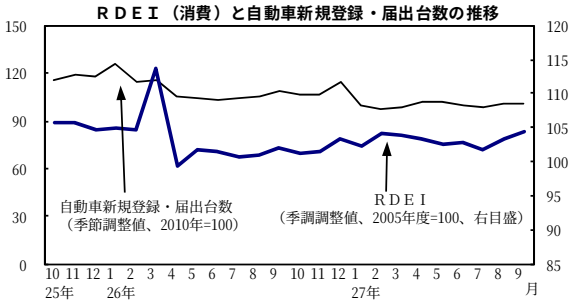
百貨店・スーパー販売額等
（店舗調整前、前年同月比）



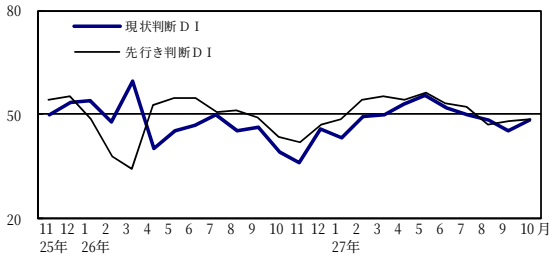
	27年7-9月	27年7月	8月	9月
ＲＤＥＩ（消費*1)	0.3	▲1.0	1.6	1.1
百貨店・スーパー(*2)	2.7	3.7	2.2	2.0
百貨店(*2)	2.7	4.1	2.7	1.0
スーパー(*2)	2.7	3.1	2.2	2.8
コンビニ(*2)	4.7	4.9	4.2	4.9
乗用車(*3)	▲5.9	▲6.2	▲4.4	▲6.7
(季節調整値)（*3)	▲1.4	▲1.8	2.1	0.4

（備考）１．季節調整済前期(月)比（%）
２．店舗調整前、前年同期(月)比（%）、コンビニは関東全域
３．乗用車は、新規登録･届出台数（上段は前年同期(月)比(%)）

ＲＤＥＩ（消費）と自動車新規登録・届出台数の推移



景気ウォッチャー調査（家計動向関連）

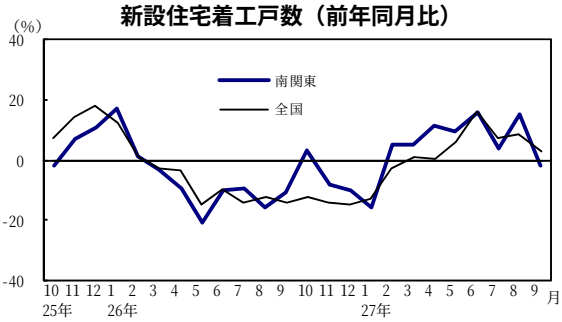


（２）住宅建設は増加している。

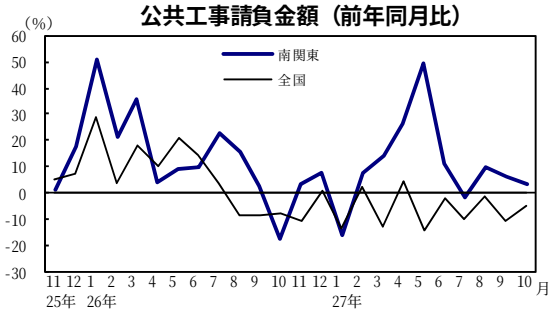
分譲が前年を下回ったものの、持家、貸家が前年を上回ったことから、全体では増加している。

（３）公共投資は 27 年度累計でみると前年度を上回っている。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



公共工事請負金額（前年同月比）

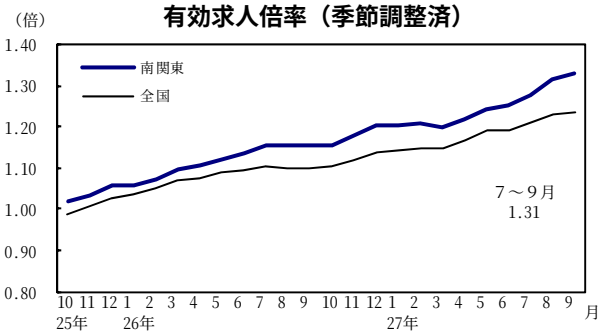


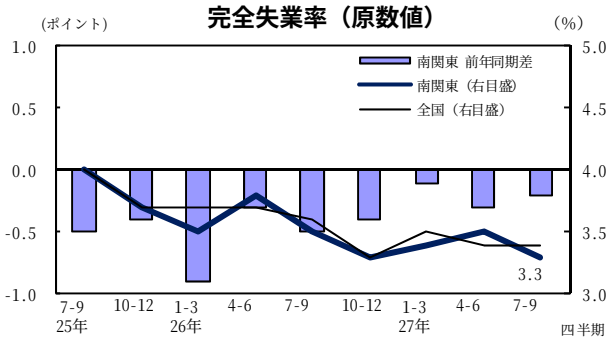
３．雇用情勢等

（１）雇用情勢は着実に改善している。

①有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。





②景気ウォッチャー調査（10 月）［雇用関連（現状）］

「特に医療、介護、保育、建設業の求人が多いが、各業種万遍なく求人が続いているので、業種に関係なく人手不足を感じている（職業安定所）」などの回答がみられた。

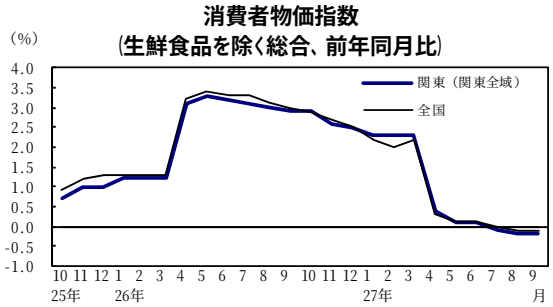
（２）企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額は大幅に増加している。

（３）消費者物価指数は、下落に転じている。

企業倒産

（件、億円、%）

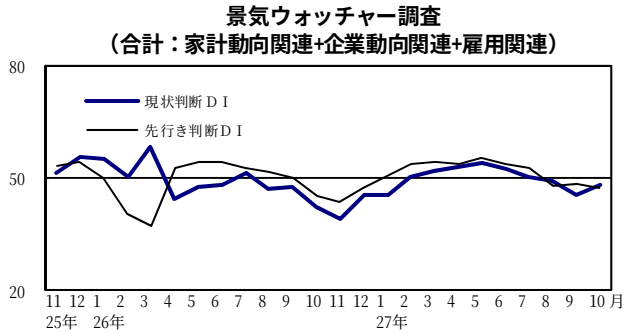
	26年10-12月	27年1-3月	4-6月	7-9月	27年10月
倒産件数	676	697	748	674	250
（前年比）	▲21.2	▲12.0	▲14.6	▲19.6	13.6
負債総額	1,930	2,075	1,448	2,721	348
（前年比）	38.1	▲33.1	▲30.4	110.6	▲18.7



○ 景気ウォッチャー調査（10 月）［合計（特徴的な判断理由）］

＜現状＞

・商店街を取り巻く環境はいまだ厳しい。しかしながら、自助努力の過程なのか、旧態依然とした土地付き地主の店舗が廃業し、時代に即した店子が出店し、ここではにぎわいを取り戻そうとしている。客が買いたい物のある商店街に再生していかなければならないと実感している（商店街）。

＜先行き＞

・設備投資案件は増えてきているが、建設コストが上がっているため投資への金額が予算超過になることが多く、不調の案件も増えている。景気は現状維持である（建設業）。